
**北海道創生総合戦略に基づく
これまでの主な取組と
平成29年度の推進方向（案）**

平成29年6月

北海道

北海道創生総合戦略の展開について

2015

2016

2017

2018

2019

長期的展望から
「人口ビジョン」と
「総合戦略」を策定

- ◆ 官民連携による推進体制と
未来の基盤となる拠点・機能の構築
- ◆ 先進的な事例の掘り起こし、
モデルとなる取組の創出

- ◆ 地域創生を次のステージに押し上げ「進化」を図る
- ◆ これまでの取組により生まれた新たな芽を点から面へ、全道に波及

○人口ビジョン
・2040年に
460～450万人

- 連携体制づくり
- ・官民共同座長方式による創生協議会
 - ・多様な主体によるプロジェクト推進組織
 - ・北海道型地域自立圏 等

○総合戦略
・重点戦略プロジェクト
・基本戦略
・地域戦略

- 基盤づくり
- ・ふるさと移住定住推進センター
 - ・ほっかいどう働き方改革支援センター
 - ・北海道版「生涯活躍のまち」に関する
取組指針 等

○先行的な
事業の実施

- 先進事例・モデルづくり
- ・生涯活躍のまちづくり
 - ・観光DMO 等

北海道創生
総合戦略の
着実な推進

- 地域創生の基盤を活かし、
具体的な成果に結びつく政策の展開
- 民間の活力を最大限に活用した取組

市町村戦略の
サポート強化

- 市町村の取組を
「資金・人・情報」面から総合的にサポート
- 地域間連携の促進や、
道と市町村が一体となった取組の推進

これまでの主な取組

結婚、出産、子育て、自立のライフステージに応じた切れ目のない施策をパッケージとして推進

特定不妊治療費助成事業

高額な医療費がかかる特定不妊治療費について、国の制度に基づく助成に加え、道独自の助成を実施

H28実績

1,898件
助成

結婚や子育てに関するアンケート調査の実施

(主な調査結果)

- Q：子育てで不安に思っていること
A：経済的不安(54.3%)、仕事と子育ての両立(45.4%)

妊産婦安心出産支援

分娩が可能な医療機関がない地域の妊産婦の方々への道独自の負担軽減策の実施(対象99市町村)

66市町村
へ実施

多子世帯保育料軽減支援等の実施

国の保育料の算定方法の変更に伴い、平成27年度以降の入園児に軽減措置を行う市町村への道独自の支援(対象23市町村)

19市町村
へ支援



平成29年度の推進方向 (H29パッケージ)

安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりのため、新たに保育料負担の軽減を図るとともに、結婚や子育て支援における企業等との連携を一層深めるなど、支援を強化。



子どもの未来輝く☆パッケージの充実

結婚

企業等との連携

- 結婚や子育て支援における企業等との連携の促進

妊娠・出産

子どもを持ちたい方への支援

- 不妊症の方への支援

4つの強化ポイント

- 児童相談体制の強化
- 子どもの居場所づくりの推進

- 多子世帯の保育料軽減支援
- 保育士・保育所支援センター

すべての子どもの健やかな成長への支援

保育環境の充実

自立

子育て

具体的取組

■企業連携による結婚・子育て支援

- 結婚子育てフォーラム
- 従業員向け講座の開催

■不育症治療費助成事業

- 流産や死産を繰り返す不育症の検査や治療に要する費用への助成
- <限度額：10万円/回>

■多子世帯の保育料軽減

- 3歳未満の第2子以降の保育料を所得に応じ無償化

■保育士確保

- 保育士・保育所支援センター設置<再就職研修等>

これまでの主な取組

北海道ふるさと移住定住推進センター（東京センター）開設

■センター利用状況（H28.10～H29.3）

- ・相談状況 421件 509人
- ・セミナー開催 15回
（延べ76市町村・団体）
- ・個別相談会開催 20回
（延べ33市町村・団体）

■北海道ウィークの開催

※H29.1.11～3.28（11週連続開催）
週替わりで道内各地域に特化した情報を発信

北海道の「暮らし」、「仕事」、「住まい」を紹介するセミナーや個別の移住相談会を連携して開催

ふるさとワーキングホリデー

■都市部の若者（大学生等）が一定期間地域に滞在し、働きながら住民との交流などを行う“国内版”ワーキングホリデーを実施。

都市部の若者等のニーズ

- 通常の旅行では味わえない体験（地域づくりへの参加）がしたい
- 地域との交流を深めたい

ニーズをつなげ
具体化して実施

地域のニーズ

- 交流人口を増やしたい
- 少しでも多く定住してほしい
- 繁忙期に人手がほしい

■実施概要

- 受入期間…平成29年1月～3月
- 受入地域…8 振興局管内の16市町村
- 申込者数…82名、受入者数…60名
- 受入企業等…25企業・団体（宿泊施設、スキー場、飲食業、まちおこし、酪農、林業、国際交流など）



U・Iターン就職の促進

■道外大学とのU・Iターン就職に関する協力連携協定

- 道内出身者の多い首都圏の大学と協力連携協定を締結
 - ・高崎経済大学（平成28年11月17日）
 - ・中央大学（平成28年11月30日）
 - ・東海大学（平成29年1月25日）



■北海道U・Iターンネットシステムの更新

- 主なシステム更新内容
 - ・求職者情報や求人情報の希望職種等で検索が可能
 - ・スマートフォンでの登録・閲覧が可能
 - ・キーワード登録をすると新規登録企業情報をメールで受信可能



平成29年度の推進方向

移住定住の促進

■道外における相談体制の更なる強化

- ・東京センターの相談対応や情報発信力の充実（SNSによる情報発信）、北海道ウィークの拡充、関係機関との連携強化

■しごとに関する情報発信の充実

- ・ローカルワークコーディネーターによる仕事情報の掘り起こし

■官民連携による情報発信の強化

- ・ポータルサイトの充実（Instagram「北海道移住体験アルバム」）

U・Iターン就職の促進

■ICTの活用

- ・U・Iターンモバイルマッチングシステムの運用

■大学就職相談会への参加

- ・首都圏・関西圏の大学で開催される就職相談会等に参加

■3大都市圏における民間就職説明会への参加

これまでの主な取組

●全道コーディネーターによる市町村への助言・支援(H28.10~H29.3)

市町村の取組への助言や各種情報提供、計画策定支援等を行う
コーディネーターを配置⇒相談回数 66回 (面談等、電話、メール)

●「生涯活躍のまち」に関するシンポジウムの開催(H29.1)

生涯活躍のまちづくりへの理解促進を図るため、
市町村や関係者等を対象にしたシンポジウムを開催
(開催地:札幌市 参加者総数:120名)



●北海道版「生涯活躍のまち」に関する取組指針の作成(H29.3)

北海道らしい「生涯活躍のまち」の推進を図るため、本道の地域特性を活かした指針を作成

<目指す姿>

- ・住民にとって「住みやすい」まちづくり
- ・地域外から見て「魅力ある」まちづくり
- ・誰もが活躍できる持続可能な地域社会の実現

【北海道らしい取組の視点】

- ① 本道特有の地域資源の再認識と活用
- ② 価値提案と共感の獲得
- ③ 移住に至るまでの十分なサポート
- ④ 生涯活躍のまちのネットワーク化

●道内市町村における「生涯活躍のまち」の推進意向

平成27年11月現在 35市町村 ⇒ 平成28年10月現在 39市町村

〔 ※ このうち、基本計画・構想を策定した市町村
H27年10月末 2団体 ⇒ H28年度末 12団体 〕

●道内市町村の先行事例

上士幌町(生涯活躍のまち 上士幌創生包括プロジェクト)

仕事づくり、子育て支援などにより社会増(H28)を実現。「農業(家庭菜園等)」、「体育(熱気球や登山等)」、「保健福祉(地域貢献ボランティア、認知症予防等)」のカリキュラム整備、アクティブシニア生涯学習大学の設立、まちのコンパクト化、地域包括ケアの構築等を図り、新たに設立するまちづくり会社を中心に推進。

上士幌町 新・生涯学習センター イメージ図 (平成29年6月オープン)
～ アクティブシニア生涯学習大学(仮称)の拠点施設としても活用 ～



平成29年度の推進方向

1. 北海道らしい「生涯活躍のまち」の推進に向けた理解促進

2. 専門コーディネーターによる地域の実情に応じた助言
(相談窓口の設置と地域要望に応じた現地意見交換会の開催)

3. 移住施策と一体となった首都圏等への戦略的PR
(北海道ふるさと移住定住センター(東京)での相談対応やセミナー実施等)

4. 「生涯活躍のまち」のネットワーク化
(市町村連絡協議会(仮称)の設置による情報共有や一元的な情報発信)